

TIS 株式会社 2025 年 3 月期決算説明会 (2025/5/8)

質疑応答 (要旨)

ご理解いただきやすいように表現の変更や加筆・修正を行っている箇所があります。

Q： 2025 年 3 月期第 4 四半期のソフトウェア開発受注高は前年同期比 3.6%の増加で第 3 四半期と比べると増加幅が小さくなっています。セグメント別では産業 I T が引き続き強く伸びた一方で、広域 I T は減少に転じているのですが、これらの要因について教えてください。また、今後の見通しについてはどのようにお考えでしょうか。

A： 第 3 四半期のソフトウェア開発受注高は金融系大型案件の反動減がなかったこともあり、非常に強かったのですが、第 4 四半期については、ご案内していたとおり金融 I T で反動減があったこと等から 3.6%の増加となりました。

産業 I T の増加については、S A P 関連や当社サービスの「Xenlon〜神龍」を適用したモダナイゼーション関連が寄与しました。広域 I T の減少については、医療系も含めた反動減も影響した結果ですが、お客様の I T 投資のトレンドも変わっていませんので受注の波によるものであり、実勢ベースでは受注環境に大きな変化はないと考えています。引き続き受注を着実に積み上げながら増収増益を目指していくという方向性には変わりはありません。

Q： モダナイゼーション関連で金融系の大型開発案件を 4 月に受注したとのご説明がありましたが、その案件の金額規模や期間、また、ソフトウェア開発受注として計上されるのかどうか等、詳細を教えてください。

A： この案件自体は 2025 年 3 月期のうちに PoC 等を実施していたこともあり、4 月の受注後スムーズにスタートしています。規模は数十億円半ば、期間はおよそ 3 年とご理解下さい。

Q： 2025 年 3 月期の実績として、金融系の大型開発案件のピークアウト影響を計画よりも抑えられたとのご説明でしたが、今後の見通しについて教えてください。プロジェクト全体としては長く続いていくと想像しているのですが、その中でピークアウト影響はこれからも続くもしくは本格化するのか、それとももうあまり気にしなくてよいのか。中期経営計画の目標達成に向けた利益積み上げにも関係すると思いますので、方向感をお聞かせ下さい。

A： お客様のプロジェクトに関して、当社から具体的な話は言及できませんので、当社の業績面から回答いたします。2025 年 3 月期についてはご案内の通りピークアウト影響を大きく受けたものの、プロジェクトを安定的に進めることができたことから当初想定よりは影響を抑えることができ、それが金融 I T の計画比増収増益につながったと考えています。今後の見通しについては 2026 年 3 月期業績見通しでご説明したとおり、上期ではやや反動減が残るものの、下期については追加案件等を見込んでおり、金融 I T 全体としても前年同期比増収増益に転じると考えています。また、当該案件に限らず、先ほどご説明したモダナイゼーションの案件獲得も含めて、中期経営計画の達成に向けて足取りをしっかりと進めている状況だとご理解下さい。

Q： 2025 年 3 月期第 4 四半期の広域 I T について、営業利益が非常に強かった理由とその持続性について教えてください。好採算の案件等、特殊要因はあったのでしょうか。

A： 第 4 四半期については、自治体への対応や生損保向けを中心に力強い着地ができました。第 3 四半期に受注高が高く積み上がっていたこともありましたが、着実に収益性向上の施策ができていたり前期の第 4 半期に多く発生していた不採算案件を抑制できた等が要因となっています。下期は非常によい状態であったと考えており、その結果としてハードルが高かった通期の営業利益計画も上回ることができました。持続性については先ほどの受注高に関するご質問でも回答させていただいたとおり、一部販売案件も含めた反動減は想定されますが、お客様の I T 投資トレンドとしては大きな変化はありませんので、中堅中小企業を含めた日本全国の I T 投資需要をしっかりと取り込んでいきたいと考えています。

Q： 決算短信に記載されている T I S 単体の 2025 年 3 月期業績に目を向けると、増収に対して営業減益となっていますが、この要因を教えてください。

A： 売上高は好調な事業環境に応じて強く伸びましたが、営業利益については大型開発案件のピークアウトに加えて不採算案件の影響が重なったことで、若干の減益になったと考えています。

Q： 2025 年 3 月期末の全体受注残高が前期比で約 100 億円増加している中、2026 年 3 月期通期の売上高計

画も同程度の増加ということで、やや保守的な印象を受けています。例えばアメリカの政情影響等、計画に織り込んでいるリスクや想定があれば教えて下さい。

A： 2026年3月期の売上高計画については、2025年3月期第4四半期の着地が非常に力強かったことから、増収幅がやや小さく見える面はあるかと思います。ご指摘のあったリスク要素については注視が必要であり、案件に応じて対応が必要になる場合もあるかとは思いますが、基本的にはお客様のIT投資トレンドは変わらないとの認識のもと、現時点ではリスクとして計画に特に織り込んでいるわけではありません。受注残高もしっかり積み上がっており、大型開発案件のピークアウト以外に特段の悪影響も想定していませんので、トップラインを上げていくことと採算改善を着実に進めることで、まずは2026年3月期計画を達成してまいりたいと考えています。その上で、さらなる成長を目指して取り組むことで中期経営計画の達成を確実なものにしていきたいと考えています。

Q： 今回発表された大規模な自己株式の取得について、実施の背景等について教えて下さい。この中には過去のようにToSTNeT-3を通じた政策保有株式の買い取りも含まれているのでしょうか。

A： 中期経営計画の財務戦略の中では、積極的な成長投資と株主還元の充実化を推進していくこととともに、純資産の水準も含めたバランスシートをしっかりと見た上で資本構成適正化に向けた施策を機動的に対応することを謳っています。また、ROEを16%超にすることも目標として掲げており、こうした観点を総合的に鑑みて、今回のタイミングで資本構成の適正化を行うことが適切だと考え、総額420億円という自己株式の取得を決定しています。なお、これによりROEは16%を超える水準を見込んでいますが、引き続き事業成長をしていくことで、さらにその上の水準を目指していきたいと考えています。なお、今回の取得方法については、一部はToSTNeT-3による買付けを行う可能性もありますが、大部分は市場による日々の継続的な買付けを予定しています。

以 上